

徳島県の温室効果ガス排出量の状況について

本県では、「環境首都とくしまの実現」を目指し、2010年の温室効果ガス排出量を1990年（基準年）比で10%削減する目標を掲げた「とくしま地球環境ビジョン（行動計画編）」（平成18年（2006年）3月策定）に基づき、温室効果ガスの排出が抑制された低炭素社会の実現に向けて、行政・事業者・県民が一体となって、温室効果ガスの削減に取り組んできたところです。

この度、この計画に関して、本県の「温室効果ガス排出量の状況（2008年算定結果）」がまとまりましたので、公表します。

○ 徳島県における2008年（平成20年）の温室効果ガス排出量

7,030千t-CO₂

{	前年比	475千t-CO ₂ 減少（6.3%減少）
	基準年比	89千t-CO ₂ 増加（1.3%増加）

<参考> 2008年の森林吸収量（民有林のみを暫定的に算定）
639千t-CO₂ （基準年排出量の 9.2%に相当）
 2008年の森林吸収量加算後の排出量
6,392千t-CO₂
 基準年比 7.9%減少

※基準年：1990年。ただし、代替フロン類については1995年。

※算定方法：とくしま地球環境ビジョン（行動計画編）策定の際に用いた算定方法を見直し、策定後に示された環境省の「地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）策定マニュアル」を踏まえて、都道府県別エネルギー消費統計（経済産業省）を用いるなど、より精度の高いものに変更しています。

※電力の排出係数：算定に当たっての電力の排出係数（単位電力当たりの二酸化炭素排出量）は、電気事業者（四国電力）における地球規模での温暖化防止に対する貢献として、また、国内対策に対する補助的手段として活用した京都メカニズムクレジット量調整後の数値0.326 kg-CO₂/kWhを用いて算定しています。（調整前は、0.378 kg-CO₂/kWh）

温室効果ガス排出量の状況

(千t-CO₂)

区分		1990年	1995年	2000年	2005年	2006年	2007年	2008年
二酸化炭素	エネルギー 転換部門	133	133	208	232	246	251	217
	産業部門	3,153	2,889	3,265	2,978	2,885	2,897	2,651
	民生部門	1,598	1,598	2,150	2,111	2,049	2,129	1,824
	運輸部門	1,336	1,564	1,672	1,558	1,578	1,547	1,532
	工業プロセス	34	37	35	51	55	54	49
	廃棄物部門	93	127	147	155	156	157	287
二酸化炭素計		6,347	6,348	7,478	7,085	6,968	7,034	6,561
メタン		214	214	183	155	154	151	150
一酸化二窒素		263	228	250	181	180	181	174
代替フロン等3ガス		118	118	96	132	138	139	146
温室効果ガス排出量合計		6,942	6,907	8,007	7,554	7,440	7,505	7,030

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

1 主たる温室効果ガス「二酸化炭素」の排出部門別内訳

- 二酸化炭素は、温室効果ガス排出量の93%とそのほとんどを占めています。
そのうち、産業部門は、温室効果ガス排出量の38%を占め、これに民生部門、運輸部門を加えた3部門で全体の86%を占めています。

ア 産業部門 (構成比40% : 二酸化炭素全体の排出量に対するもの (以下同様))	
<u>2,651千t-CO₂</u>	(前年比 246千t-CO ₂ 削減 (8.5%減少) 基準年比 502千t-CO ₂ 削減 (15.9%減少))
イ 民生部門 (構成比28%)	
<u>1,824千t-CO₂</u>	(前年比 304千t-CO ₂ 削減 (14.3%減少) 基準年比 227千t-CO ₂ 増加 (14.2%増加))
ウ 運輸部門 (構成比23%)	
<u>1,532千t-CO₂</u>	(前年比 15千t-CO ₂ 削減 (1.0%減少) 基準年比 195千t-CO ₂ 増加 (14.6%増加))

2 温室効果ガス排出量の推移等

- 徳島県の温室効果ガス排出量は、ここ数年は概ね減少傾向にあり、2008年(平成20年)においては、基準年と比べ1.3%増加(前年と比べ6.3%減少)しています。

また、暫定的に算定した2008年(平成20年)の「民有林」の二酸化炭素吸収量は、639千t-CO₂であり、これは、基準年の温室効果ガス排出量の9.2%に相当します。なお、この吸収量を上記の温室効果ガス排出量(7,030千t-CO₂)に加算した場合、加算後の温室効果ガス排出量は、6,392千t-CO₂であり、基準年比7.9%減少となります。

- 温室効果ガスの種類ごとに見ると、前年と比べ、二酸化炭素、一酸化二窒素は減少、メタンは横ばい、代替フロン等3ガスは増加となっており、このうち主たる温室効果ガスである二酸化炭素については、前年と比べ、リーマン・ショックの影響などによるエネルギー消費量の減少や、電力の排出係数が低減したことなどから、排出量が減少しています。

- しかしながら、基準年をまだ上回っていることから、今後においても、基準年に比べ増加の著しい民生部門や運輸部門を中心に一層の取り組みが必要です。